

東日本大震災と企業の二重債務問題

植杉威一郎・内田浩史・小野有人・細野薫・宮川大介

〈要旨〉

本稿の目的は、東日本大震災時における企業の二重債務問題の実態を、被災地企業向けアンケート調査に基づき明らかにすることである。本稿で得られた結果は以下のとおりである。第一に、効率性基準でみた二重債務問題については、「貸されるべき借手に資金が供給されない」という非効率性の問題（type I 問題）に該当する企業よりも、「貸されるべきでない借手に資金が供給されてしまう」という問題（type II 問題）に該当する企業の方が多かった。第二に、type I 問題、type II 問題該当企業の比率について、震災被害の有無による差はなく、被災に対する政策的措置により、被災企業のtype I 問題が非被災企業と同程度に抑えられている一方、政策的措置の弊害として懸念されたtype II 問題の悪化も抑制されている可能性を示唆している。これに対して、第三に、震災時の既往債務に加えて新規債務を負った借手にとって「二重の債務の利払いや返済の負担が苦しい」という分配上の二重債務問題（type III問題）に該当する企業の比率は、被害を受けた企業においてやや高く、震災が債務負担増大をもたらした可能性を示唆している。